

平成29年度 愛知支部保健事業計画と取り組み

【目標】

■ 健診

対象者	健診種別	対象者数	目標者数	目標数
被保険者	生活習慣病 予防健診	822,523名	575,766名	70.0%
	事業者健診 データ提供		65,801名	8.0%
被扶養者	特定健康診査	273,072名	70,988名	26.0%

■ 保健指導

対象者	対象者数	目標者数	目標数	
被保険者	協会保健師	133,445名	10,275名	7.7%
	外部委託		8,674名	6.5%
被扶養者	5,253名	367名	7.0%	

【健診受診率の向上】

①健診推進インセンティブを活用した受診率の向上

(1)被保険者の生活習慣病予防健診(一般健診)の受診促進

目的:個々の健診機関に目標達成を意識させ、生活習慣病予防健診の実施率の向上を図る

■実施健診機関

105機関

■対象期間

平成29年4月1日から平成30年2月28日

■内容

- ・対象期間における生活習慣病予防健診(一般健診)の実施件数が、愛知支部が設定した目標件数を達成した場合に、その超過した件数を対象に対価を支払う。目標件数を達成できなかった場合は対価の支払はない。

<目標件数について>

健診機関ごとに平成28年4月～平成29年2月分の実績(見込)の105%を目標件数として設定。目標件数の110%を上限として設定。

(2)事業者健診結果データの早期取得の促進

目的:事業者健診結果データの提供件数の拡大と、早期提供によるタイムリーな保健指導の実施を図る

■実施健診機関

40機関

■対象期間

覚書締結日から平成30年2月28日

■内容

- ・対象期間中に提出のあった平成29年度事業者健診結果データのうち、健診受診月から3ヵ月以内に愛知支部に提供し、正常にデータの取込みが完了した件数を対象に対価を支払う。

【健診受診率の向上】

②新規適用事業所への健診・保健指導の勧奨強化

目的:新規適用事業所が毎月500社以上増加していることから、新規適用の時点で、生活習慣病予防健診の重要性を伝えることで、毎年生活習慣病予防健診受診とその後の保健指導の実施を定着させる

新規適用事業所被保険者の生活習慣病予防健診(一般健診)の受診促進

■勧奨予定数(年間)

約6,000事業所

■対象

平成28年12月1日新規適用から

■内容

・新規適用事業所を毎月抽出し、健診案内の発送およびその後の電話勧奨をアウトソースにより実施
また、保健指導対象者の有無を確認し、対象事業所へ保健師による訪問勧奨を実施予定

③外部委託業者による未受診事業所への電話勧奨

目的:健診案内送付後、期間を空けず電話にて案内することにより効果的に生活習慣病予防健診の周知を図る

■勧奨予定数(10月～1月)

4月～8月健診未受診、または健診申込がない約35,000事業所に健診案内を送付

■電話勧奨(11月～2月)

案内送付の約35,000事業所のうち、業態区分別、加入者数の上位等による抽出をおこない約10,000事業所に対し電話勧奨を実施

【健診受診率の向上】

④協定自治体・関連団体と連携した取り組み拡大

目的:協定自治体と連携し、協会けんぽ加入者に健診の重要性を周知する

- 健診ポスターコンクールの実施(健康保険組合連合会愛知連合会、愛知県、名古屋市)
名古屋市内の小学5年生を対象に健診ポスターコンクールを実施し、最優秀作品を健診ポスターとして愛知県特定健診強化月間(6月)に県内商業施設等(送付数456枚)にてポスター掲示
- 特定健診強化月間(愛知県、健康保険組合連合会愛知連合会、愛知県国民健康保険団体連合会)
名古屋グランパスの協力のもと、公式戦当日(平成29年6月3日開催)に試合会場にて啓発イベントを実施
- 健康づくりに関する協定
健康づくりに関する協定を締結していない6町村について、他の事例を紹介等しながら締結へ向け交渉をおこなう
- 特定健診とがん検診の合同実施の拡大
集団検診による合同健診を各協定自治体・健診機関と交渉し、拡大実施
- 商業施設(イオンモール、ユニーグループ、スギヤマ薬品等)の活用
協定自治体との連携のもと、商業施設を利用し健診周知を図る
- 節目年齢の案内実施
協定自治体と連携し、歯科等の節目検診との共同案内を実施



【重症化の予防】

⑤健診機関による未治療者への重症化予防事業

目的:協力健診機関による未治療者への受診勧奨により、重症化の予防および改善を図る

- 協力健診機関36機関 対象者(年間)約1,800名
- (1)二次勧奨
 - 対象
血圧(収縮期・拡張期)、空腹時血糖(HbA1c)のうちいずれかが規定数値以上
- (2)糖尿病性腎症重症化予防
 - 対象
空腹時血糖(HbA1c)が規定値以上かつ、尿蛋白またはe-GFRが規定値以上

【事業所コラボヘルス】

⑥奥様にも健診プロジェクト

目的:事業主名による勧奨を実施し、被扶養者の特定健診、特定保健指導の受診率向上を図る

	参加事業所数	対象被扶養者数
平成28年度	465社	6,019名
平成29年度	827社	11,015名
前年比	177.8%	183.0%

※平成29年6月1日現在

■追加ポイント

(1)特定保健指導の勧奨を追加

- ・参加事業所の保健指導対象者に対して、事業主名による保健指導勧奨手紙の送付

(2)特定健診対象者の実態調査を同時実施

- ・特定健診対象者の実態を把握するため、調査票を同封し、今後実態把握に活用



【禁煙の推進】

⑦職場で禁煙チャレンジ

目的:職場で禁煙宣言をしていただき、職場単位で禁煙の推進を図る

(1)職場に掲示用の「禁煙チャレンジ宣言ポスター」作成し配布

(2)個人で「禁煙一週間チャレンジ」を行ってもらい、参加人数を報告いただく

※健康宣言事業所で取り組み項目⑩受動喫煙対策(禁煙または分煙)にチェックを入れた事業所に案内

【産学連携】

⑧名古屋大学との連携

目的:学術研究や調査分析を進めることで、保健事業の推進を図る

(1)日本公衆衛生学会での共同研究発表

■ 題目「特定保健指導の効果とその経年変化」

(2)運輸事業者や被扶養者への生活習慣病に関する意識調査

■ 調査結果を分析し、運輸事業者に対する勧奨事業や特定健診の受診勧奨対策などへ活用

⑨名古屋工業大学との連携

目的:学術研究や調査分析を進めることで、保健事業の推進を図る

(1)奥様にも健診プロジェクトの効果検証

■ 第4回協会けんぽ調査研究フォーラム(平成29年5月31日開催)にて発表

(2)健診・保健指導結果やレセプトデータなどの分析指導・助言

■ 効果的な分析をおこない、保健指導へ活用

